
支援機関の応募手続き

SHIFT事業支援機関 公募説明会

2026年2月13日



1. 支援機関とは
2. SHIFT事業で支援機関に求められる役割
3. 公募関係書類
4. 公募要領の構成
5. 応募の方法
6. 提出書類
7. 応募申請書様式について
8. 添付資料の要点
9. 問い合わせ先

※本資料は公募要領等の要点
を抜粋したものです
※正確な内容は公募要領等を
確認してください

1. 支援機関とは

事業者の工場・事業場の脱炭素化を技術面からサポートする専門機関

- CO₂削減に向けた診断から削減対策の計画策定、対策実行まで脱炭素化を全面的に支援
- SHIFT事業以外でもサポートを必要とする事業者に向けて紹介されることがある

2. SHIFT事業で支援機関に求められる役割

「DX型CO₂削減対策実行支援事業（DX削減実行事業）」

DXシステムを用いた中小企業等による工場・事業場での
CO₂削減計画の策定・実行を支援

- CO₂削減余地診断の実施
- 実施計画の策定・実行支援

「省CO₂型システムへの改修支援事業（システム改修事業）」

CO₂削減計画に基づく設備導入を支援

- システム改修事業への申請支援

2.1 支援機関に求められる役割（DX削減実行事業の例）

【CO₂削減余地診断の実施】

- 支援対象工場・事業場におけるCO₂削減対策や省エネルギー等への取り組み実績・計画、各設備の稼働状況やエネルギー使用量、CO₂排出量等に関連する情報やデータを収集し、エネルギーフロー図等を作成しながら現状を把握
- エネルギー使用量が多いポイントなどに対して、DXシステムを設置し、稼働状況を計測
- 結果を分析し、削減対策（特に運用改善等）の検討・提案を行う

2.1 支援機関に求められる役割（DX削減実行事業の例）

【実施計画の策定・実行支援】

- CO₂削減余地診断の結果を踏まえて、対策を実施する場合のCO₂削減量、CO₂削減対策の着手時期、着手開始時期から完了時期の間に対策を具体的に進めるための実施方法、投資回収計画、実施体制（推進責任者、推進担当者、推進体制）等を整理
- 支援対象工場・事業場のCO₂排出量を中長期的に削減するための実施計画を作成
- 運用改善などの即座に対応可能な対策の実行を支援

2.2 支援機関に求められる役割（システム改修事業の例）

【システム改修事業への申請支援】

- CO₂削減余地診断の結果を踏まえて支援機関により策定された実施計画に沿って、あるいは事業者自ら計画したシステム更新の実行等に対して、システム改修事業への申請を支援

- 基準年度の活動量、CO₂排出量計算書、事業の概要、導入前後比較図、CO₂削減計画書を作成
- 更新設備の導入後の効果確認や実績報告の支援

3. 公募関係書類

公募要領

R8shienkikan_kouboyouryou.pdf

応募申請書様式

R8shienkikan_youshiki.xlsx

省エネルギーセンターの下記のWebサイトよりダウンロードしてください
SHIFT事業の「支援機関」公募について

<https://www.eccj.or.jp/shift07/index.html>

4. 公募要領の構成

1. 応募にあたっての留意事項

2. SHIFT事業の目的

3. 支援機関に求められる役割

4. 支援機関の公募

5. 問い合わせ先

別紙1：個人情報の取り扱いについて

別紙2：暴力団排除に関する誓約事項

別紙3：応募申請書類の留意点

5. 応募の方法

1. 提出書類

応募申請書様式（エクセルファイル）および添付資料一式
(「公募要領 別紙3 表1 応募申請書類一覧」参照)

2. 提出方法

電子データを電子メールに添付して送付
※ 事情によりメール添付が困難な場合は応相談（郵送対応）

3. 提出先

SHIFT事業 支援機関窓口 E-mail: shift_eccj@eccj.or.jp

4. 応募締め切り

3月2日（月）17時必着

6. 提出書類（応募申請書様式）

公募要領 別紙3 表1 応募申請書類一覧

応募申請書様式・添付資料名	応募形態				電子データ 指定ファイル名 (形式)	紙資料(紙応募の場合)
	新規申請	更新申請	追加登録申請	副支援機関		
①様式 1 応募申請書	○	○	—	—	応募申請書様式 R8shienkikan_youshiki.xlsx (Excel)	原本
②様式 1 別紙 1 支援機関となる法人等に関する事項 (代表機関)	○	○	—	—		
③様式 1 別紙 2 副支援機関となる法人等に関する事項 (副支援機関)	△	△	○	—		
④様式 1 別紙 3 SHIFT 事業の支援機関リスト (対応可能地域、業種、システム・設備、提案類型)	○	○	—	—		
⑤様式 2 別紙 1 支援責任者候補の経歴と実績	○	○	—	○		
⑥様式 3-1 秘密保持誓約書 (代表機関)	○	○	—	—		
⑦様式 3-2 秘密保持誓約書 (副支援機関)	△	△	○	—		

○：提出が必須 △：該当する場合は提出

6. 提出書類（添付資料）

公募要領 別紙3 表1 応募申請書類一覧（続き）

応募申請書様式・添付資料名	応募形態				電子データ 指定ファイル名 (形式)	紙資料（紙応募の場合）
	新規申請	更新申請	追加登録申請	副支援機関	支援責任者	
添付資料の様式は自由						
⑧添付資料 1 直近 2 期分の決算書類 (財務諸表)	○	○	—	—	⑧財務諸表 (PDF)	写し
⑨添付資料 2 業務概要がわかる資料 (パンフレット等)	○	△	○	—	⑨事業所概要 (PDF)	
⑩添付資料 3 資格証	○	△	○	○	⑩資格証 (PDF)	
⑪添付資料 4 診断報告書／省エネルギーに 関する報告書	△	△	—	△	⑪報告書 (PDF)	—
⑫添付資料 5 雇用契約書 (正社員以外)	△	△	△	△	⑫雇用契約書 (PDF)	写し
⑬添付資料 6 DX システムの概要を示す資料 (導入実績がある場合)	△	△	—	—	⑬DX 実績 (PDF)	—

○：提出が必須 △：該当する場合は提出

7. 応募申請書様式について 様式1の確認

一般財団法人 省エネルギーセンター
会長 海輪 誠 殿

(応募申請者)

住 所 :

法 人 名 :
代表者役職・氏名 :

入力	入力をお願いします。
選択	プルダウンより選択してください。
自動	他のセルに入力した文字や数値が自動的に参照入力されます。

「脱炭素技術等による工場・事業場の省CO₂化加速事業（SHIFT事業）」の
支援機関応募申請書

標記の件について、公募要領で本事業の内容を確認・了承し、かつ公募要領別紙1「個人情報の取り扱いについて」および同別紙2「暴力団排除に関する誓約事項」に同意した上で、応募いたします。

記

1. 支援機関および副支援機関となる法人等に関する事項
様式1別紙1および様式1別紙2のとおり

責任者部署・役職・氏名	
担当者部署・役職・氏名	
電話番号	
E-mailアドレス①	
E-mailアドレス②	

以上

過去の応募申請書様式とは、
内容が異なりますので
令和8年度用の様式を使用
してください

別シートで入力した内容が、
参照反映されますので
入力不要です

全ての書類で押印不要です

7.1 様式1別紙1（代表機関）の入力

支援機関となる法人等に関する事項			
		13桁の数字	
		令和 8 年 月 日	
法人情報	法人番号※(数字13桁)	※法人番号確認サイト	https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/
	法人名	フリガナ	
	住所	郵便番号(ハイフンなし)	ハイフンなしで入力
	代表者役職		自動で表示
	代表者氏名		続きを入力 所在地入力は1-2-3
	主たる業種		
責任者	部署	プルダウンリストから選択	
	役職		
	氏名		
連絡窓口 担当者	部署		
	役職		
	氏名	フリガナ	E-mail①には 「担当者メールアドレス」
	電話番号		
	FAX番号		
	E-mail①		
	E-mail②	E-mail②には 「グループメールアドレス」	

※支援機関窓口からの連絡はこのアドレスに行います

7.1 様式1別紙1（代表機関）の入力（続き）

支援機関 リスト	公開用PR文	<ul style="list-style-type: none">100文字以内で入力してください。（図表不可）DX削減実行事業に対応可能の場合は、その旨の記載も検討してください。空欄の場合は「-」での公開となります。	
	公開用ホームページURL	<ul style="list-style-type: none">空欄の場合は「-」での公開となります。	
	令和7年度SHIFT事業のDX削減実行事業を実施した件数を入力してください。		
	令和4～6年度SHIFT事業の計画策定支援を実施した件数を入力してください。		
	SHIFT事業のDX削減実行事業、システム改修事業のいずれか、または両方の事業を支援いただく必要がありますので、各事業への対応可否を選択してください。		DX削減実行事業
			システム改修事業

ここに入力した内容は、
様式1別紙3に
参照反映されます

プルダウンリストから選択

支援責任者候補一覧			
1		11	
2		12	
3		13	
4		14	
5		15	
6		16	
7		17	
8		18	
9		19	
10		20	

登録を希望するすべての
支援責任者候補名を
記載してください

7.2 様式1別紙2（副支援機関）の入力

副支援機関の登録がない場合は
入力不要です

副支援機関となる法人等に関する事項

13桁の数字

※支援機関窓口からの連絡は
支援機関から伝達されます

法人情報	法人番号* (数字13桁)		※法人番号確認サイト https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/
	法人名	フリガナ	
	住所	郵便番号(ハイフンなし)	
	代表者役職		ハイフンなしで入力
	代表者氏名		続きを入力 所在地入力は1-2-3
	主たる業種		
責任者	部署		プルダウンリストから選択
	役職		
	氏名		
担当者	部署		
	役職		
	氏名	フリガナ	E-mail①には 「担当者メールアドレス」
	電話番号		
	FAX番号		
	E-mail①		E-mail②には 「グループメールアドレス」
	E-mail②		

7.2 様式1別紙2（副支援機関）の入力（続き）

副支援機関の登録がない場合は
入力不要です

支援責任者候補の経歴と実績				
氏名	フリガナ		新規／継続	
所属・役職	所属		役職	
雇用形態		※正社員以外の場合は、雇用形態の名称と雇用期間を入力してください。		
	雇用形態の名称		例：契約社員 等	
	雇用期間		例：令和8年1月～令和9年3月	
資格名 ※最大4資格まで 複数選択可	①		提出が必要な資格証の写し 【新規申請】 選択したすべての資格 【更新申請】 令和7年度の申請内容から変更がある資格	
	②			
	③			
	④			

プルダウンリストから選択

「正社員以外」を選択した場合には、
雇用形態の名称と雇用期間を入力
※雇用契約書の写しの提出が必要

プルダウンリストから選択

複数選択可、最大4資格
※選択した資格証の写しの提出が必要

7.3 様式1別紙3（支援機関リスト）の確認

水色のセル部分は、様式1別紙1で入力した内容が、参照反映されます

脱炭素技術等による工場・事業場の省CO ₂ 化加速事業（SHIFT事業） 支援機関リスト				【DX削減実行事業の実績】	【計画策定支援の実績】	【対応可能事業】	
【留意事項】				D S 令 X H 和 削 I 7 減 F 年 実 T 度 行 事 事 業 業 の の 実 績 件 数	計 S 令 画 H 和 策 I 4 定 F 5 支 T 6 援 事 年 の 業 度 実 の 績 件 数	支 D 援 X 事 型 業 C 0 2 削 減 対 策 実 行	支 省 援 C 事 0 業 2 型 シス テム へ の 改 修
・記載された内容をそのまま支援機関リストとして公開します。							
・【対応可能地域】では対応可能な場合、プルダウンリストから ○ を選択してください。都道府県が限定される場合は ※ を選択し、その内容を備考欄に記載してください。							
・【対応可能業種】【対応可能システム・設備】【対応可能提案類型】では対応可能な場合、プルダウンリストから ○ を選択してください。得意とする上位3つ以内については ○ を選択してください。							
※本リストについてご不明な点等ございましたら、支援機関窓口までご連絡ください。							
注 意 事 項	入力不要 ※様式1別紙1より転記	入力不要 ※様式1別紙1より転記 ※空欄の場合は「-」での公開となります。		入力不要 ※様式1別紙1より転記 ※対応実績がない場合は「-」での公開となります。	入力不要 ※様式1別紙1より転記 ※対応実績がない場合は「-」での公開となります。	入力不要 ※様式1別紙1より転記 ※空欄の場合は「-」での公開となります。	入力不要 ※様式1別紙1より転記 ※空欄の場合は「-」での公開となります。
	法人名	所在 都道府県	URL	PR	実績	実績	DX削減実行事業
例	株式会社○○○	東京都	https://xxxxx.jp/	エネルギー管理士等の専門家により累計 ●●施設の省エネ診断を行ってまいりました。	3	7	○
記 入 欄		千葉県			-	-	

7.3 様式1別紙3（支援機関リスト）の入力

【対応可能地域】 1-10. 備考										【対応可能業種】 1-24																								
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	備考	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄県		食料品製造業	繊維工業・なめし革製造業	木製品・家具製造業	パルプ・紙・紙加工品製造業	化学工業	石油・石炭製品製造業	プラスチック製品製造業	ゴム製品製造業	窯業・土石製品製造業	金属素材製造業	金属製品製造業	機械器具製造・印刷関連業	電子部品・機器製造業	熱供給業	水道業	データセンター	倉庫業	飲食料品卸売・小売業	洗濯・理容・美容・浴場業	宿泊業	飲食サービス業	医療・福祉業	廃棄物処理業	事務所類似業務
秋田、青森、山形、福島	群馬、埼玉、千葉、千葉、山梨、栃木	東京、新潟、富山、石川、福井	長野、愛媛、岐阜、三重、奈良、京都	滋賀、兵庫、奈良、高知	愛知、三重、奈良、京都	大阪、和歌山、奈良	鳥取、山口、岡山、高知	鳥取、島根、岡山、香川、愛媛、高知	福岡、宮崎、鹿児島、熊本																									
プルダウンから対応可否を○、-で選択してください。										例：近畿地域では、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県は対応可能です。										プルダウンから対応可否を選択してください。 ◎…得意とする業種 (最大3つ) ○…対応可能 -…対応可能でない														
対応可否										備考										対応可否														
-	○	○	○	○	○	※	-	-	-	近畿は大阪府のみ対応可能です。	-	○	-	○	○	○	○	-	○	◎	◎	○	○	○	○	○	○	○	-	-	○	○	○	

プルダウンリストから選択
対応できるものは「○」

プルダウンリストから選択
対応できるものは「○」、得意なものは「◎」(3つまで)

7.4 様式2別紙1（経歴と実績）の入力

候補者が複数名の場合は本シートをコピーし、支援責任者候補ごとに作成してください

法人名

支援責任者候補の経歴と実績

氏名	フリガナ	新規／継続	
所属・役職	所属	役職	
雇用形態	※正社員以外の場合は、雇用形態の名称と雇用期間を入力してください。		
	雇用形態の名称	例：契約社員 等	
資格名 ※最大4資格まで 複数選択可	雇用期間	例：令和8年1月～令和9年3月	
	①	提出が必要な資格証の写し 【新規申請】 選択したすべての資格 【更新申請】 令和7年度の申請内容から変更がある資格	
	②		
	③		
	④		

プルダウンリストから選択

「正社員以外」を選択した場合には、

雇用形態の名称と雇用期間を入力

※雇用契約書の写しの提出が必要

プルダウンリストから選択

複数選択可、最大4資格

※選択した資格証の写しの提出が必要

7.4 様式2別紙1（経歴と実績）の入力（続き）

過去5年間の実績件数を入力してください

※完了した事業のみを計上してください

※SHIFT事業、GR事業は、計画策定／診断事業の件数のみを入れてください

※設備更新や機器導入への支援は含めないでください

【年度別実績件数】	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)
SHIFT事業のDX削減実行事業	件	件	件	件	件
SHIFT事業のシステム改修事業	件	件	件	件	件
SHIFT事業の計画策定支援	件	件	件	件	件
GR事業の診断事業	件	件	件	件	件
上記以外の類似診断事業／ESCO事業	件	件	件	件	件

7.4 様式2別紙1（経歴と実績）の入力（続き）

プルダウンリストから選択

代表的な実績案件を3件入力してください

SHIFT事業、GR事業の順に優先して選択してください

【診断実績概要】

令和3(2021)年度以降での代表的な案件を3件入力記載してください。

- SHIFT事業のDX削減実行事業、システム改修事業、計画策定支援、GR事業の診断事業、類似診断事業／ESCO事業のいずれかを選択し、実施年度および対象事業所のCO₂排出量を入力してください。
- 省CO₂型システムへの改修支援、DX型CO₂削減対策実行支援、計画策定支援、GR事業の診断事業を選択した場合は、採択番号、受診事業者名、受診事業所名を入力してください。
- 類似診断事業／ESCO事業を選択した場合は、事業所の業種と診断概要を入力してください。

※ 過去5年間で、DX削減実行事業、システム改修事業、計画策定支援、GR事業の診断事業、類似診断事業／ESCO事業の経験が3件に満たない場合は、令和2年度のCO₂削減ポテンシャル診断事業について、採択番号、受診事業者名、受診事業所名を報告いただければ、認められる可能性があります。

プルダウンリストから選択

←必ず最初に診断実績事業をプルダウンから選択してください		実施年度
採択番号		
受診事業者名		事業所のCO ₂ 排出量
受診事業所名		t-CO ₂ /年
事業所の業種		実施年度
診断概要		事業所のCO ₂ 排出量
		t-CO ₂ /年

「類似診断事業／ESCO事業」の場合は、診断概要を書ける範囲で簡潔に入力

7.5 様式3-1 秘密保持誓約書の確認（支援機関）

支援機関となる法人用

一般財団法人 省エネルギーセンター
会長 海輪 誠 殿

令和 8 年 月 日

入力事項は別シートから参照されます
転記内容に間違いないことを確認し、
提出してください

(応募申請者)

住 所 :

法 人 名 :

代表者 役職・氏名 :

秘密保持誓約書

弊社 〇 は、脱炭素技術等による工場・事業場の省CO₂化加速事業（SHIFT事業）の実施にあたり、担当する対象工場・事業場の選定のために開示される工場・事業場に関する情報について、以下の事項を遵守すること、および担当する対象工場・事業場の支援に関する情報について、秘密と指定の上開示される一切の情報を秘密情報として取り扱うことを誓約いたします。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

1. 秘密情報の定義

1.1 「秘密情報」とは、本誓約の前後を問わず、本件検討を通じて本誓約の一方当事者（以下「開示者」という）から本誓約の他方当事者（以下「被開示者」という）に対し、秘密と指定の上開示される一切の情報をいう。

7.6 様式3-2 秘密保持誓約書の確認（副支援機関）

副支援機関となる法人用

一般財団法人 省エネルギーセンター
会長 海輪 誠 殿

令和 8 年 月 日

入力事項は別シートから参照されます
転記内容に間違いないことを確認し、
提出してください

(応募申請者)

住 所 :

法 人 名 :

代表者 役職・氏名 :

秘密保持誓約書

弊社 〇 は、脱炭素技術等による工場・事業場の省CO₂化加速事業（SHIFT事業）の実施にあたり、担当する対象工場・事業場の選定のために開示される工場・事業場に関する情報について、以下の事項を遵守すること、および担当する対象工場・事業場の支援に関する情報について、秘密と指定の上開示される一切の情報を秘密情報として取り扱うことを誓約いたします。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなつても、異議は一切申し立てません。

記

1. 秘密情報の定義

1.1 「秘密情報」とは、本誓約の前後を問わず、本件検討を通じて本誓約の一方当事者（以下「開示者」という）から本誓約の他方当事者（以下「被開示者」という）に対し、秘密と指定の上開示される一切の情報をいう。



8. 添付資料の要点

資料の名称		要点
添付 資料1	直近2期分の決算書類 (財務諸表)	<ul style="list-style-type: none">・決算書類が青色申告の場合、青色申告決算書（貸借対照表・損益計算書）を提出・設立後2年が経過していない法人等は、支援機関として登録できません（分社化等で元の事業を継承している場合を除く）
添付 資料2	業務概要がわかる 資料 (パンフレット等)	<ul style="list-style-type: none">・Webサイトの画面の写しでも可・副支援機関となる法人等も提出・更新申請の場合は、変更がなければ提出不要
添付 資料3	資格証	<ul style="list-style-type: none">・【様式2別紙1】および【様式1別紙2】で選択したすべての資格証の写しを提出・更新申請の場合は、変更がなければ提出不要

8. 添付資料の要点（続き）

資料の名称	要点
添付 資料4 診断報告書／省エネルギーに関する報告書	<ul style="list-style-type: none">・ [様式2別紙1] で、「DX削減実行事業、システム改修事業、類似診断事業／ESCO事業」を選択した場合に提出・ 報告書は、支援責任者候補が直接診断したもの・ 報告書は下記の要件を満たし、詳細に記載してください<ol style="list-style-type: none">1)受診事業所を総合的に診断して対策を提案していること2)対策提案の効果計算は受診事業所の実態を把握した上で論理的であり、後で再検証できる内容であること3)削減効果の計算根拠が明確であること4)対策提案の効果が、エネルギー使用量または原油換算使用量の削減、またはCO₂削減量の数値で示されていること・ 更新申請では、新たに支援責任者として登録する場合に提出・ 更新申請でも、提出済の報告書が令和2年度以前のものである場合は、令和3年度以降の報告書を提出

8. 添付資料の要点（続き）

資料の名称		要点
添付 資料5	雇用契約書 (正社員以外)	<ul style="list-style-type: none">・ [様式2別紙1] および [様式1別紙2] に入力した方の雇用形態が正社員以外の場合に提出・ 登録後に、正社員以外の方の雇用契約に変更があった場合は、変更後の雇用契約書の写しを提出
添付 資料6	DXシステムの概要を 示す資料 (導入実績がある場 合)	<ul style="list-style-type: none">・ 「DX型CO₂削減対策実行支援」に対応可能で、DXシス テム（EMS等）の導入実績がある場合に提出・ 実績が複数件数ある場合は、代表的な事例の資料を提出 (パンフレットでも可)

9. 問い合わせ先

下記アドレスに**電子メール**でお願いします

一般財団法人省エネルギーセンター
SHIFT事業 支援機関窓口

E-mail : **shift_eccj@eccj.or.jp**



一般財団法人省エネルギーセンター
The Energy Conservation Center, Japan

SHIFT